

読書

NPOと政府

E・T・ボリス、C・E・スタトーリ編著

現代社会の様々な制度やしくみは、市場、政治そして狭義の社会のシステムに分けて考えることのできる。狭義の社会システムとは、ボランティア活動や企業の社会貢献活動(フィランソロピー)などを含み、人々の相互性と協働に基づいた秩序と機能を指す。本書の主題は、政治システムの主要プレイヤーである政府と、狭義の社会システムの主要プレイヤーであるNPO(非営利組織)の関係で、米国の事例を中心にNPOと政府を巡る主要な問題はほぼ網羅的に体系的に論じられている。

一口にNPOといっても、その実態は多種多様で、必ずしも一概に論じられるものではない。しかし成熟した現代社会にとって、公共部門と同様にNPOの存在は不可欠であり、米国ではGDPの7%、労働人口の12%をNPO関係が占めているとのこと。つまり、政府のあり方が論じられるよう

NPOと政府

ELSTON/CENTRE FOR STRATEGIC ANALYSIS



社会的意義評価する基礎提供

に、望ましいNPOのあり方も論じられる必要がある。

一般に公共的なサービスを受ける側にとっては、その供給主体がどれであることが本質的な違いはない。とれだけ良質のサービスが適正な価格で提供されるかが問題なのである。その意味で政府とNPOと営利企業は、ある種の競合関係にある。社会として、費用負担のあり方も含めて、どの分野をどのような組織に任すかという判断をしなければならぬ。

NPOを規制優遇措置の対象とし、あるいはその活動に公的資金を投入することは、すなわちその存在を社会が公に認知することであり、関係する法令の整備は、社会として望ましいNPOのあり方のルール作りを意味している。

政府については選挙という市民の評価を反映させる手段がある。営利企業はつねに市場で評価され淘汰される。しかし、NPOについてはそうしたものはない。そのため、社会的負担を軽減していへば、社会的な規範が希薄なNPOも、社会的負担を軽減していへば可能性がある。それだけに、その望ましいあり方について、実際に即した緻密な議論を、社会として適切な評価が必要となっている。本書の意義のひとつは、そうした議論や評価の基礎を提供していることにあると「エッセイ」。

慶応義塾大学教授 塩澤 修平

(上野真城子ほか訳、ミネルヴァ世界・五、五〇〇円)
▼ボリス氏はアーバン・インスティテュート職員、スタトーリ氏は同シニアフェロー。